

にカオス的狀況が続いている。

第三国定住を待つ難民・避難民

タイは従来、難民条約に加盟しておらず、難民キャンプへの新規難民の正式な受け入れはしていない。だが、実際はタイ側への避難民は増加の一途だ。最近ではミャンマーで導入された徴兵制を逃れるため、国外に避難する若者の動きもある。タイ政府も約10万人規模の避難民受け入れは事実上可能だとし、人道支援の姿勢を見せる。難民キャンプは第三国定住もあり、以前より公式な人数は減少したが、新たな避難民への人道支援や一時的定住支援が急務だ。

キャンプにいる避難民の多く、特に若者は第三国定住を希望し、ミャンマーへの帰還については懐疑的、否定的な見方がある。一方で、現在の紛争が解決したら故郷に帰還し、国の復興に参加し、家族と共にまた地元で一緒に暮らしたいと語るお年寄りや若者も少なからずいる。

問われる人道回廊の中立性

2024年2月、タイ政府は支援物資を安全に届ける「人道回廊」の設置を提案し、ミャンマー赤十字とタイ赤十字の連携を模索した。これにより3月25日、タイ赤十字からの支援物資が国境を越えてカレン州地域に配布された。しかし、同州の一部地域でミャンマー国軍とミャンマー赤十字が共同で支援物資の配布に携わった、と報じられた。事態を懸念した少数民

族や人道支援関係者からは支援の在り方を疑問視する声も出た。

難民の第三国定住については、あくまで最終手段だという考え方があるものの、現在のミャンマー国内の全地域に人道支援を届けることが難しく、タイ国境地域での活発な議論が必要とされる。私が理事を務める日本国際平和構築協会も最近、現地人道支援関係者を招き、セミナーを実施した。

米国による第三国定住受け入れは、1万人もの難民受入計画が一時は進んだが、すべての難民キャンプの難民が対象とならなかった。このため、難民コミュニティから落胆の声があがっていた。

日本では、以前よりタイまたはマレーシア経由の第三国定住プログラムが開始され、毎年、難民家族の受け入れが行われる。2023年までに90世帯250名がタイ、マレーシアなどから日本に定住した。

筆者も日本に定住予定の難民に、異文化オリエンテーションや日本に定住した難民とのオンライン対話を実施し、日本人学校での異文化交流や世界平和の日のイベントを行った。キャンプで第三国定住を待つ難民・避難民、人道支援団体などから、こういった日本でのプログラムや教育機会の拡充に希望が強い。第三国定住もできず、ミャンマー国内では学びや就業をあきらめざるを得ない若者に、タイやマレーシアのような一時庇護受入国にいても英語で学べる日本の大学や専門学校等でのオンラインプログラム、職業訓練の機会は、大きな希望となる。

現地の若者もこういった教育格差を是正すべく、オンラインで全単位を取得できる「スプリング・ユニバーシティ・ミャンマー（SUM）」を立ち上げた。米国やフィンランドも、難民らに対する独自の教育支援プログラムを立ち上げ、タイにある難民や移民学校、タイや海外の大学などと連携し、若者に失われた教育の機会継続を支援している。

筆者も今年3月、日本の学生NPO法人MISと共にスタディツアーをアレンジした。日本の学生11名が参加し、タイ北部の難民学校の教育支援状況について視察した。タイ北部の大学では、これら難民学校やオンライン大学の取り組みを紹介し、今後、日本の教育機関や奨学金制度と合わせ、日本語教育も含めた異文化交流の推進について活発な議論を交わした。そして、今後の対話と協力の継続に合意した。日本の若者たちは今、学生同士でできる新たなプロジェクト立ち上げに奔走している。現地との定期的交流と現地目線での協力継続に期待したい。

帰還が難しい今だからできること

日本をはじめ国際社会に生きる私たちは、ミャンマー国内外にいるすべての人々、特に少数民族の声を慎重に聞き、平和構築、人道支援、今後の開発支援の在り方を再考することが必要だ。国際協力とは何か、国境の現場から、21世紀にふさわしい新たな人道と開発支援を模索していきたい。